

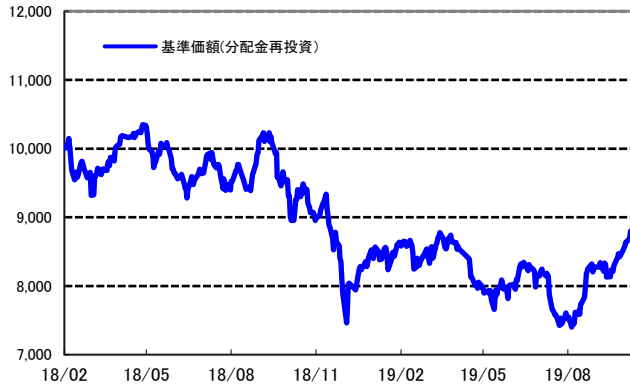


運用実績

2019年10月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 8,800 円

※分配金控除後

純資産総額 356.9 億円

- 信託設定日 2018年2月23日
- 信託期間 2023年12月14日まで
- 決算日 原則 12月14日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	7.1%
3カ月	7.9%
6カ月	3.0%
1年	-5.0%
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 -12.0%

設定来= 2018年2月23日 以降

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2018年12月	0 円
-	-
-	-
-	-
-	-

設定来累計 0 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2019年10月31日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
東証1部	91.0%
東証2部	1.8%
ジャスダック	3.6%
その他の市場	1.5%
株式先物	-
その他の資産	2.0%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

業種別配分

業種	純資産比
卸売業	12.4%
不動産業	9.7%
銀行業	9.2%
建設業	8.3%
化学	6.0%
その他の業種	52.3%
その他の資産	2.0%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

特性値

	ファンド	(参考)TOPIX
実績PBR	0.6 倍	1.2 倍
予想PER	8.9 倍	14.5 倍
予想配当利回り	3.3%	2.4%
株価水準(単純平均)	903 円	2,258 円

- ・予想配当利回りは、東洋経済新報社予想
- ・実績PBR、予想PER、予想配当利回りは株式の組入比率で加重平均した数値。
- ・TOPIXはベンチマークではありません。

組入上位10銘柄

2019年10月31日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
三井物産	卸売業	東証1部	2.4%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証1部	2.4%
住友商事	卸売業	東証1部	2.2%
JXTGホールディングス	石油・石炭製品	東証1部	2.1%
国際石油開発帝石	鉱業	東証1部	2.0%
みずほフィナンシャルグループ	銀行業	東証1部	2.0%
第一生命ホールディングス	保険業	東証1部	2.0%
丸紅	卸売業	東証1部	1.7%
オリックス	その他金融業	東証1部	1.6%
ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	東証1部	1.5%
合計			20.0%

組入銘柄数：206 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



先月の投資環境

- 10月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で4.99%上昇し、月末に1,667.01ポイントとなりました。
- 10月の国内株式市場は上昇しました。月初は、米国の9月ISM製造業景気指数が2009年6月以来の低水準となったことを受けて米国の景気後退懸念が台頭した影響などで、国内株式市場は下落して始まりました。中旬に入ると、米中閣僚級貿易協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされたことから投資家心理が改善し上昇に転じました。加えて、米国による中国大手通信機器メーカー製品の一部購入再開との報道などもあり、ハイテク関連など景気敏感株の株価上昇がけん引役となりました。後半にかけても、日米企業の7-9月期決算が事前予想に対して良好な滑り出しとなったことで、国内株式市場は堅調な展開が続きました。月末には、FOMC(米連邦公開市場委員会)において利下げが発表されましたが、概ね事前予想通りの内容であり株式市場への影響は限定的でした。中国の経済指標悪化などへの不安から利益確定売りで伸び悩む局面もありましたが、月間では上昇し、国内株式市場は年初来高値を更新しました。
- 東証33業種で見ると、米中貿易摩擦問題の進展で海上輸送による荷動き停滞への懸念が和らいだ海運業など32業種が上昇しました。一方、大手航空機メーカーの減産見込みによる部材需要鈍化への懸念から大手繊維株が下落した繊維製品の1業種のみが下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率は7.12%上昇しました。
- 業種別に見ると、卸売業や建設業、不動産業が上昇したことがプラスに寄与しました。
- 個別銘柄では、自動車用チューブが主力の自動車部品メーカーや、コーティングをベースとする塗工機メーカーが上昇したことなどがプラスに寄与しました。一方、ディスカウントストアなどを展開する持ち株会社傘下の不動産会社が下落したことなどがマイナスに影響しました。

今後の運用方針

(2019年10月31日現在)

(以下の内容は当資料作成日時時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 日本経済は、世界経済の減速懸念から製造業中心に外需の弱さは見られるものの設備投資や個人消費、公共投資といった内需が堅調に推移しています。10月の消費増税の駆け込み需要は前回増税時より軽微にとどまった模様です。8月の完全失業率は2.2%と低水準で雇用のひっ迫は続いており所得環境は良好とみています。月初に公表された日銀短観では大企業製造業の業況判断指数が3期連続で悪化したものの、設備投資計画については引き続き底堅い推移が確認されました。一方で、懸念される米中貿易摩擦については、11日に部分合意がなされ今後の期待が高まっていますが不透明感の払拭には時間を要すると思われれます。消費増税に対する軽減税率などの対策や公共投資拡大が景気を支えると考えていますが、製造業の設備投資鈍化など下振れリスクには注意が必要です。日銀は、月末の金融政策決定会合で今後の政策金利引き下げ余地を示唆する表現への変更を行ないました。景気の下振れリスクが高まる場合などには日銀が追加金融緩和を決定する可能性はあります。ただし、金融緩和の余地は限定的であり長期化の副作用への懸念もあることから慎重な政策運営になると考えています。当社では、2019年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+0.9%と予想しています。
- 引き続きPER(株価収益率)、PBR(株価純資産倍率)、株価水準などを評価し、割安な銘柄に投資を行ないます。業績見通しの修正や株価変動により、割高と判断した銘柄は適宜見直しを行ないます。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。